

平成20年3月期 中間決算短信



平成19年11月21日

上場会社名 イマジニア株式会社
 コード番号 4644
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 神藏孝之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼CFO (氏名) 中根昌幸
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

上場取引所 JQ
 URL <http://www.imagineer.co.jp>
 TEL (03) 3343-8911
 配当支払開始予定日 平成19年12月7日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	3,035	10.2	800	13.3	1,027	44.1	530	239.3
18年9月中間期	2,753	43.4	706	94.5	713	81.5	156	△73.6
19年3月期	6,264		1,392		1,430		932	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	50	28	50	09
18年9月中間期	14	88	14	81
19年3月期	88	75	87	86

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 △1百万円 18年9月中間期 △0百万円 19年3月期 △2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	9,721		7,766		79.6	729	91	
18年9月中間期	9,675		6,263		64.3	592	66	
19年3月期	9,865		7,398		74.7	700	96	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 7,736百万円 18年9月中間期 6,224百万円 19年3月期 7,364百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	△157		826		△93		5,471	
18年9月中間期	25		△113		86		715	
19年3月期	1,081		4,473		△1,381		4,887	

2. 配当の状況

(基準日)	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	10	00	12	00	22	00
20年3月期	10	00	—		22	00
20年3月期(予想)	—		12	00	22	00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	7,000	11.7	1,600	14.9	1,650	15.4	1,000	7.3	94	34

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

（注）詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、16ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 10,649,000株 18年9月中間期 11,872,800株 19年3月期 11,872,800株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 50,000株 18年9月中間期 1,369,600株 19年3月期 1,366,400株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	2,102	△4.4	437	△7.1	667	37.2	321	651.2
18年9月中間期	2,199	14.5	471	9.0	486	5.4	42	△93.4
19年3月期	4,606		897		942		585	

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	30	51
18年9月中間期	4	08
19年3月期	55	71

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	8,783		7,244		82.5	683	53	
18年9月中間期	9,186		6,175		67.2	587	95	
19年3月期	8,944		7,081		79.2	674	03	

（参考）自己資本 19年9月中間期 7,244百万円 18年9月中間期 6,175百万円 19年3月期 7,081百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	5,100	10.7	1,100	22.5	1,150	22.0	700	19.6	66	04

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用情勢には厳しさなど一部に弱さが見られるものの、企業収益の改善や個人消費の持ち直しにより、緩やかな回復基調で推移いたしました。

デジタルコンテンツを取り巻く環境につきまして、携帯電話コンテンツ市場におきましては、携帯IP接続サービスの国内累計契約数が平成19年9月末現在で86百万台に到達、新規端末も次々と発売され、料金定額制や新たなサービスの導入による通信キャリア間の顧客獲得競争も激化しており、市場成熟化が一層進行しております。また、家庭用ゲームソフト市場におきましては、携帯型ゲーム機の好調な売れ行きや新たな次世代据置型ゲーム機の登場を背景として、各ハードの特性を活かしたソフトや、教育・実用系、健康管理などといった新分野のソフトが続々と発売され、ユーザー層の裾野の拡大が見受けられ、市場は活況を呈しております。

このような状況下、当社グループでは、教育やエンターテインメントなど創業以来の強みの分野を中心に、顧客支持の高いコンテンツを複数のプラットフォームで複合的かつ有機的に提供することにより、事業間シナジーの創出に注力してまいりました。教育分野におきましては、モバイルコンテンツ及びパッケージソフトウェアの両事業において検定分野コンテンツのラインナップの拡充を図るとともに、エンターテインメント分野におきましては、モバイルコンテンツで展開する主力キャラクターコンテンツのパッケージソフト化を図るなどの諸施策を講じてまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における業績は、売上高3,035,365千円(前年同期比10.2%増)、経常利益は、投資有価証券の運用益を営業外収益に計上したことにより1,027,341千円(前年同期比44.1%増)、中間純利益530,516千円(前年同期比239.3%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

<モバイルコンテンツ事業>

各通信キャリアの公式サイト展開におきましては、教育分野において「ケータイ検定シリーズ」の立上げ及びラインナップの拡充に注力し、「山川出版社 大人の歴史脳力検定」「漢検モバイル」「英検モバイル」の新規及びリニューアルサービスを開始いたしました。また、「ハローキティ」や「リラックマ」など主力キャラクターサイトにおいて高機能端末対応等によりコンテンツの強化を図るとともに、「次の日ケロリ」の新規サービスの開始など新たなキャラクターの発掘・育成にも注力いたしました。一方、公式サイトへの集客誘導を目的として、「ピュアデコ」「ピタッとメール」といった一般サイトのサービスも新たに開始いたしました。

これにより、当中間期において新たにサービスを開始したサイト数は、公式・一般合わせて計77サイトとなりました。また、一部のサイトの運営を収益性の向上を目的として中止したことにより、平成19年9月末現在のモバイルコンテンツ登録会員数は203万人となっております。

なお、技術・開発体制の強化を目的として、平成19年4月にソリッドロジックス株式会社を設立し、内製化による新技術等への迅速な対応や開発業務の効率化を進めております。

この結果、この事業に関する売上高は1,887,864千円(前年同期比1.2%増)、営業利益は592,440千円(前年同期比0.9%減)となりました。

<モバイルコマース事業>

モバイルサイト通販におきましては、前期に引き続き売上規模のさらなる拡大を目指し、「リラックマ」を中心とした各種オリジナル限定商品に加え、一般店舗取扱商品についても販売強化を図りました。また、子会社にて発売した「リラックマ」のニンテンドーDS向けソフトを携帯サイトで販売するなど、パッケージソフトウェア事業との連携にも注力いたしました。

一方、ライセンス展開におきましては、ローソンの「リラックマキャンペーン」において新たに物販を絡めた展開を開始いたしました。また、日本最大級の女性向け携帯ポータルサイト「ガールズウォーカー(girlswalker.com)」の人気キャラクター「オイラユキチ」の商品化展開を目的として、株式会社ゼイヴェルと包括的商品化権契約を締結いたしました。

この結果、この事業に関する売上高は214,820千円(前年同期比38.2%増)、営業利益は19,179千円(前年同期は12,414千円の営業損失)となりました。

<パッケージソフトウェア事業>

当社子会社ロケットカンパニー株式会社において、ニンテンドーDS向けタイトルの販売ラインナップの大幅な拡充を図り、「財団法人日本漢字能力検定協会公認 漢検DS2+常用漢字辞典(以下、「漢検DS2」)」「英検DS~旺文社英検書シリーズ準拠~(以下、「英検DS」)」「わたしのリラックマ」「きかんしゃトーマス DSではじめる こくご さんすう えいご」など計6タイトルを発売いたしました。このうち、平成19年9月に発売した「漢検DS2」及び「英検DS」の「脳力検定シリーズ」主力2タイトルにつきましては、ライトユーザーへの広範な普及・浸透を目的として、希望小売価格の引下げを行っております。

なお、平成18年9月に発売した「財団法人日本漢字能力検定協会公認 漢検DS(以下、「漢検DS」)」のリピーター販売が当中間期に入っても好調に推移し、平成19年9月末現在で累計販売本数65万本を突破いたしました。

この結果、この事業に関する売上高は978,691千円(前年同期比73.1%増)、営業利益は362,234千円(前年同期比45.8%増)となりました。

<その他事業>

当社子会社ワールドゴルフ株式会社において展開する提携ゴルフ場共通の格安年間パスポートを販売する会員制サービス「GOGOPASS」に係る事業につきましては、販売が軌道に乗るまでにはなお期間を要する見通しであることや、競合他社の値引攻勢など市場環境の厳しい推移などを勘案し、ビジネスとしての確立が困難と判断、平成19年9月に同事業の廃止を決議いたしました。なお、同社は事業整理完了後に解散する予定となっております。

この結果、この事業に関する売上高は871千円(前年同期比99.5%減)、営業損失は27,751千円(前年同期は5,752千円の営業損失)となりました。

(通期の見通し)

下期におきましても、当社グループ独自のコンテンツ提供戦略に基づき、事業間シナジーを最大限に発揮することにより、通期業績規模の拡大を目指す所存です。

なお、事業の種類別セグメントにおきましては、以下の点を中心に取組むことを予定しております。

<モバイルコンテンツ事業>

各通信キャリアの公式サイト展開につきましては、教育分野において、「ニュース検定」の新規サービスの開始や、NTTドコモFOMA 905iシリーズの新機能である「音声入力」に対応したユニークな学習コンテンツ「声で漢検」の配信等の諸施策により、「ケータイ検定シリーズ」のさらなる拡充とコンテンツの充実を図るとともに、今後のキラーコンテンツとなり得る新たな有名資格検定の単独サイト化や検定サイトのポータル化も併せて検討してまいります。また、エンターテインメント分野においては、ゲーム専用サイト「リラックマと遊ぼう!」の新規開設をはじめとした諸施策により、コンテンツのさらなる拡充を図ってまいります。

<モバイルコマース事業>

モバイルサイト通販につきましては、主力の「リラックマ」のショッピングコーナーにおいて前期非常に好調だったギフトショップの定着化を目指し、新たなアイテムによるクリスマスギフトの拡張を図ってまいります。

また、ライセンス展開につきましては、ローソンにおける次期「リラックマキャンペーン」や、ソフトバンク815Tシリーズにおける「リラックマ×fanfun.」コラボレーション企画等の諸施策に注力するとともに、「オイラユキチ」の商品化展開も本格稼働させてまいります。

<パッケージソフトウェア事業>

当初、当中間期に発売を予定していたニンテンドーDS向けソフト「時事通信出版局協力 家庭の医学 DSで鍛える食材健康トレーニング(以下、「家庭の医学」)」の発売を皮切りに、年末には、今後の市場の拡大が期待されるニンテンドーWiiへの参入第一弾となる「漢検Wii 漢字王決定戦(以下、「漢検Wii」)」の発売を予定しております。なお、「家庭の医学」とともにホームヘルスケア分野への参入を目指すニンテンドーWii向けソフト「体を鍛えるWiiエクササイズ」については、来春の発売をにらみ、現在、開発を進めております。

なお、平成19年9月に発売した「漢検DS2」及び「英検DS」につきましては、リピート販売促進のためのプロモーションの強化を図り、特に漢検タイトルにおいては、「漢検DS2」及び「漢検Wii」の両ソフトの相乗効果が期待できる施策を検討してまいります。

以上の結果、通期の見通しにつきましては、売上高7,000,000千円、経常利益1,650,000千円、当期純利益1,000,000千円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、5,471,886千円と前連結会計年度末に比べ、584,249千円増加(前年同期は3,438千円増加)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況及びそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は157,684千円(前年同期は25,772千円の資金増加)となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益933,277千円及び投資有価証券評価損93,414千円の増加要因を計上した一方で、法人税等の支払額557,674千円、売上債権の増加額223,329千円、未払金の減少額228,418千円及び組合出資金運用益187,437千円の減少要因を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は826,708千円(前年同期は113,214千円の資金減少)となりました。

これは主に、資金運用を目的とした投資有価証券売却による収入771,771千円及び投資有価証券償還等による収入305,094千円が、投資有価証券取得による支出193,823千円及び有形固定資産購入による支出55,422千円により相殺されたものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は93,919千円（前年同期は86,176千円の資金増加）となりました。

これは、配当金の支払額125,694千円がストック・オプション行使による収入31,774千円により相殺されたものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営政策の一つとして認識しており、安定した配当と企業価値の最大化による株主の皆様への利益還元を基本方針としております。

配当につきましては、連結業績の推移や経営環境、今後の設備等の投資計画、キャッシュ・フロー等を勘案のうえ、安定配当を基本としながら、配当性向も考慮して配当金額を決定してまいります。また、株主の皆様への利益還元の一環として、自己株式の取得や消却につきましても、弾力的な実施を検討してまいります。なお、内部留保金につきましては、将来的な企業価値の向上を図るための投資に活用してまいります。

当中間期におきましては、平成19年5月14日の当社取締役会決議に基づき、同年5月31日付で1,223,800株（発行済株式総数の10.3%）の自己株式の消却を実施いたしました。

また、当中間期の配当につきましては、前年同期と同額の1株当たり10円にて実施させていただく予定であります。

なお、通期の配当につきましては、1ページの「2. 配当の状況」に記載のとおりであります。

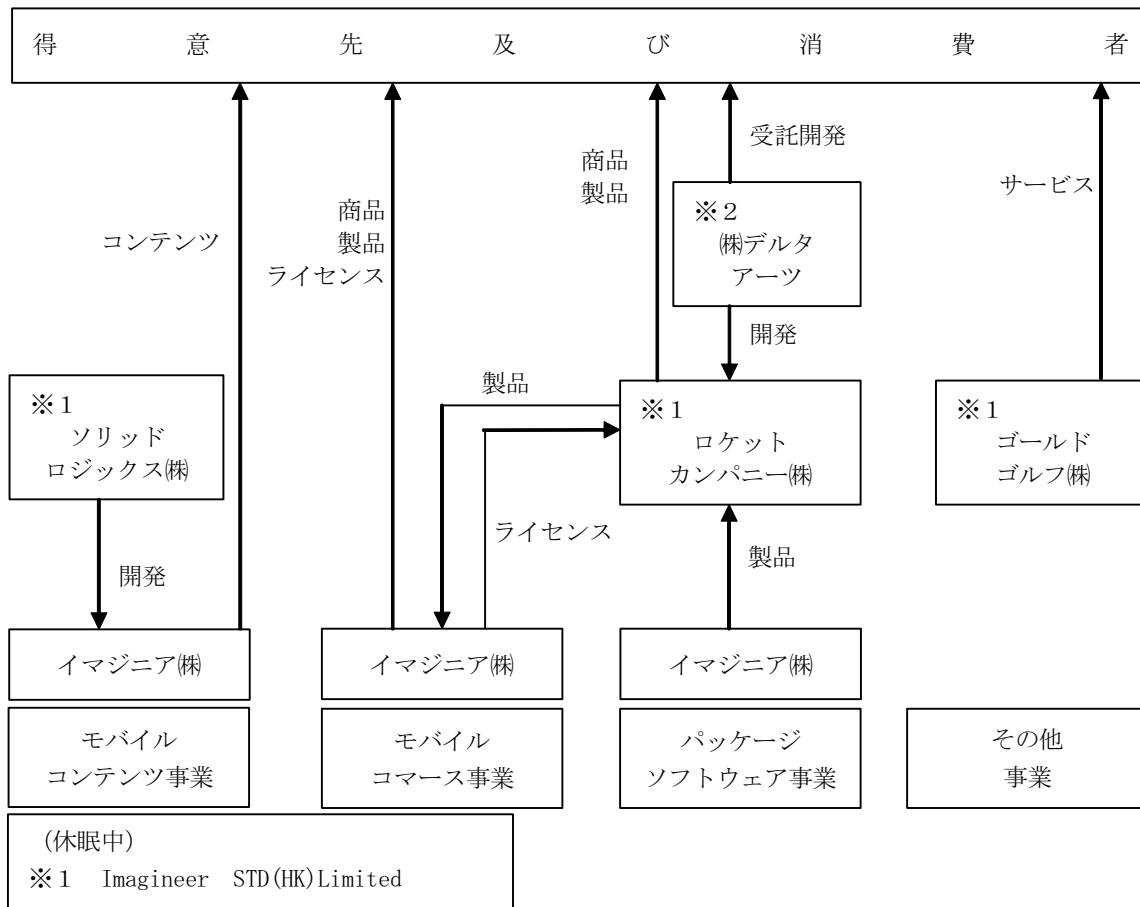
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（イマジニア株式会社）、子会社4社及び関連会社1社で構成されております。主な事業内容としましては、モバイルコンテンツ事業、モバイルコマース事業、パッケージソフトウェア事業、その他事業となっております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

事業区分	事業内容	主要な会社
モバイルコンテンツ事業	モバイルコンテンツ	イマジニア株式会社 ソリッドロジックス株式会社
モバイルコマース事業	モバイルコマース キャラクターグッズ製造及びライセンス等	イマジニア株式会社
パッケージソフトウェア事業	家庭用ゲーム機向けソフトウェア	イマジニア株式会社 ロケットカンパニー株式会社 株式会社デルタアーツ
その他事業	ゴルフサービス	ゴールドゴルフ株式会社

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと下記のようになります。



※1 子会社

※2 関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標

平成19年3月期中間決算短信（平成18年11月10日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.imagineer.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題

平成19年3月期決算短信（平成19年5月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.imagineer.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	835,814		5,471,886		4,885,637	
2. 売掛金		1,643,635		1,542,046		1,318,716	
3. たな卸資産		37,256		28,018		27,085	
4. 未収入金		—		—		779,600	
5. その他		101,195		105,613		178,141	
6. 貸倒引当金		△43,819		△45,125		△43,138	
流動資産合計		2,574,082	26.6	7,102,439	73.1	7,146,043	72.4
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 土地		562,201		—		—	
(2) その他	※1	176,528	7.7	103,853	1.0	75,453	0.8
2. 無形固定資産							
(1) その他		70,661	0.7	59,092	0.6	64,649	0.7
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	5,661,661		2,047,327		2,288,115	
(2) 繰延税金資産		527,020		—		—	
(3) その他		173,990		471,911		357,818	
(4) 貸倒引当金		△70,559	65.0	△63,359	25.3	△66,959	26.1
固定資産合計		7,101,504	73.4	2,618,824	26.9	2,719,077	27.6
資産合計		9,675,586	100.0	9,721,264	100.0	9,865,120	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債	※2							
1. 買掛金		233,770		161,540		112,076		
2. 短期借入金		1,500,000		—		—		
3. 営業未払金		803,087		820,872		878,414		
4. 未払法人税等		—		—		571,597		
5. 賞与引当金		18,250		17,900		—		
6. その他		854,255		954,931		904,747		
流動負債合計		3,409,363	35.3	1,955,244	20.1	2,466,836	25.0	
II 固定負債								
1. その他		2,350		—		—		
固定負債合計	2,350	0.0	—	—	—	—		
負債合計	3,411,713	35.3	1,955,244	20.1	2,466,836	25.0		
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金	2,669,000	27.6	2,669,000	27.5	2,669,000	27.1		
2. 資本剰余金	3,091,469	31.9	2,474,877	25.5	3,091,167	31.3		
3. 利益剰余金	1,684,403	17.4	2,759,674	28.4	2,355,234	23.9		
4. 自己株式	△674,258	△7.0	△24,617	△0.3	△672,682	△6.8		
株主資本合計	6,770,615	69.9	7,878,934	81.1	7,442,719	75.5		
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価 差額金	△545,715	△5.6	△142,614	△1.5	△78,077	△0.8		
評価・換算差額等合計	△545,715	△5.6	△142,614	△1.5	△78,077	△0.8		
III 少数株主持分	38,973	0.4	29,699	0.3	33,642	0.3		
純資産合計	6,263,873	64.7	7,766,019	79.9	7,398,284	75.0		
負債純資産合計	9,675,586	100.0	9,721,264	100.0	9,865,120	100.0		

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,753,951	100.0		3,035,365	100.0		6,264,586	100.0
II 売上原価			1,405,495	51.0		1,517,837	50.0		3,198,551	51.1
売上総利益			1,348,455	49.0		1,517,528	50.0		3,066,035	48.9
III 販売費及び一般管理費	※1		641,864	23.3		717,052	23.6		1,673,902	26.7
営業利益			706,591	25.7		800,476	26.4		1,392,132	22.2
IV 営業外収益										
1. 受取利息		3,335			5,446		5,600			
2. 有価証券利息		—			12,889		8,689			
3. 受取配当金		15,275			12,730		42,147			
4. 為替差益		4,703			9,152		—			
5. 組合出資金運用益		—			187,437		—			
6. 貸倒引当金戻入益		3,600			3,600		7,300			
7. その他		480	27,393	1.0	179	231,434	7.6	10,472	74,210	1.2
V 営業外費用										
1. 支払利息		5,992			—		9,330			
2. 組合出資金運用損		12,278			—		17,416			
3. 為替差損		—			—		4,563			
4. 持分法による投資損失		917			1,291		2,608			
5. その他		1,673	20,861	0.8	3,276	4,568	0.1	2,203	36,122	0.6
経常利益			713,123	25.9		1,027,341	33.9		1,430,221	22.8
VI 特別利益										
1. 投資有価証券売却益		30			—		186,947			
2. 固定資産売却益	※2	—	30	0.0	—	—	1,444,367		1,631,315	26.0
VII 特別損失										
1. 投資有価証券評価損		237,699			93,414		237,699			
2. 固定資産除却損	※3	5,934			—		12,323			
3. 固定資産売却損	※4	—			649		—			
4. 投資有価証券売却損		—			—		1,007,509			
5. 業務委託契約解約損		—			—		52,322			
6. 減損損失	※5	—	243,633	8.8	—	94,064	3.1	15,169	1,325,023	21.1
税金等調整前中間 (当期) 純利益			469,519	17.1		933,277	30.8		1,736,513	27.7
法人税、住民税及び 事業税		302,080			446,498		745,813			
法人税等調整額		16,055	318,135	11.6	△39,794	406,703	13.4	68,783	814,596	13.0
少数株主損失			4,989	0.2		3,943	0.1		10,320	0.2
中間(当期)純利益			156,374	5.7		530,516	17.5		932,236	14.9

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,669,000	3,091,469	1,682,961	△674,258	6,769,173
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△105,032		△105,032
役員賞与（注）			△49,900		△49,900
中間純利益			156,374		156,374
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	1,442	—	1,442
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,669,000	3,091,469	1,684,403	△674,258	6,770,615

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	△60,581	△60,581	43,963	6,752,555
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				△105,032
役員賞与（注）				△49,900
中間純利益				156,374
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△485,134	△485,134	△4,989	△490,123
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△485,134	△485,134	△4,989	△488,681
平成18年9月30日 残高 (千円)	△545,715	△545,715	38,973	6,263,873

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,669,000	3,091,167	2,355,234	△672,682	7,442,719
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△126,076		△126,076
中間純利益			530,516		530,516
自己株式の消却		△602,476		602,476	—
自己株式の処分		△13,813		45,588	31,774
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	△616,290	404,440	648,065	436,214
平成19年9月30日 残高 (千円)	2,669,000	2,474,877	2,759,674	△24,617	7,878,934

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	△78,077	△78,077	33,642	7,398,284
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△126,076
中間純利益				530,516
自己株式の消却				—
自己株式の処分				31,774
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△64,536	△64,536	△3,943	△68,479
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△64,536	△64,536	△3,943	367,735
平成19年9月30日 残高 (千円)	△142,614	△142,614	29,699	7,766,019

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,669,000	3,091,469	1,682,961	△674,258	6,769,173
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△105,032		△105,032
剰余金の配当			△105,032		△105,032
役員賞与（注）			△49,900		△49,900
当期純利益			932,236		932,236
自己株式の処分		△301		1,575	1,273
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	△301	672,272	1,575	673,546
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,669,000	3,091,167	2,355,234	△672,682	7,442,719

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	△60,581	△60,581	43,963	6,752,555
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				△105,032
剰余金の配当				△105,032
役員賞与（注）				△49,900
当期純利益				932,236
自己株式の処分				1,273
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△17,496	△17,496	△10,320	△27,817
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△17,496	△17,496	△10,320	645,729
平成19年3月31日 残高 (千円)	△78,077	△78,077	33,642	7,398,284

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間(当 期)純利益		469,519	933,277	1,736,513
減価償却費		15,188	15,826	27,964
のれん償却額		7,398	6,004	23,157
貸倒引当金の増減額		△4,546	1,986	△8,827
賞与引当金の増加額		18,250	17,900	—
受取利息及び受取配当 金		△18,610	△31,065	△56,437
支払利息		5,992	—	9,330
為替差損益		△4,703	△9,152	4,563
投資有価証券売却損		—	—	1,007,509
投資有価証券売却益		△30	—	△186,947
投資有価証券評価損		237,699	93,414	237,699
組合出資金運用損		12,278	—	17,416
組合出資金運用益		—	△187,437	—
固定資産除売却損		5,934	—	12,323
固定資産売却益		—	—	△1,444,367
売上債権の増加額		△489,769	△223,329	△164,850
たな卸資産の増加額		△16,645	—	—
前渡金の増減額		—	53,928	△55,608
未収入金の増加額		△19,181	—	—
仕入債務の増加額		170,448	49,463	48,754
営業未払金の増減額		203,688	△57,541	279,015
未払金の増減額		△53,333	△228,418	202,191
未払費用の減少額		—	△23,804	—
預り金の増減額		△10,898	3,510	△23,270
役員賞与の支払額		△49,900	—	△49,900
未払消費税等の増減額		△20,241	△33,055	13,122
その他		△697	△6,161	38,500
小計		457,840	375,345	1,667,853
利息及び配当金の受取 額		17,406	24,645	51,249
利息の支払額		△5,992	—	△9,330
法人税等の支払額		△443,481	△557,674	△628,772
営業活動によるキャッ シュ・フロー		25,772	△157,684	1,081,000

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産購入によ る支出		△10,467	△55,422	△26,558
有形固定資産売却によ る収入		—	—	2,125,490
無形固定資産購入によ る支出		△7,587	△1,310	△26,741
不動産売買契約による 手付金収入		220,000	—	—
投資有価証券取得によ る支出		△491,507	△193,823	△1,193,016
投資有価証券売却によ る収入		30	771,771	3,178,353
投資有価証券の償還等 による収入		175,010	305,094	418,678
その他		1,307	398	△2,554
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△113,214	826,708	4,473,652
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入れによる収入		600,000	—	600,000
短期借入金返済による 支出		△300,000	—	△1,800,000
担保に供した預金の増 加額	※1	△122,598	—	—
ストック・オプション 行使による収入		—	31,774	1,273
配当金の支払額		△91,224	△125,694	△182,332
財務活動によるキャッ シュ・フロー		86,176	△93,919	△1,381,058
IV 現金及び現金同等物に係 る換算差額		4,703	9,144	2,265
V 現金及び現金同等物の増 加額		3,438	584,249	4,175,859
VI 現金及び現金同等物の期 首残高		711,777	4,887,637	711,777
VII 現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高	※1	715,216	5,471,886	4,887,637

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 ゴールドゴルフ㈱ ロケットカンパニー㈱ —————</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 Imagineer STD (HK) Limited. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 ゴールドゴルフ㈱ ロケットカンパニー㈱ ソリッドロジックス㈱ ソリッドロジックス㈱ については、当中間連結会計期間において新たに設立したことにより、当中間連結会計期間より連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 Imagineer STD (HK) Limited. (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 ゴールドゴルフ㈱ ロケットカンパニー㈱ —————</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 Imagineer STD (HK) Limited. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 主要な会社等の名称 ㈱デルタアーツ ㈱デルタアーツについては、新たに株式を取得したことから、当中間連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 主要な会社等の名称 ㈱デルタアーツ —————</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 主要な会社等の名称 ㈱デルタアーツ ㈱デルタアーツについては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(2)持分法を適用していない非連結子会社 (ImagineerSTD (HK) Limited.) は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が無いため持分法の適用範囲から除外しております。	(2)持分法を適用していない非連結子会社 同左	(2)持分法を適用していない非連結子会社 (ImagineerSTD (HK) Limited.) は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が無いため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 総平均法による原価法	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 7～42年 構築物 2～30年 車両運搬具 4年 工具器具備品 2～15年</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 8～24年 工具器具備品 2～15年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社グループは、法人税法改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社グループは、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 7～42年 構築物 2～30年 車両運搬具 4年 工具器具備品 2～15年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 自社利用ソフト ウェア 社内における利用 可能期間（5年）に 基づく定額法 その他 定額法</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上 基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによ る損失に備えるため、 一般債権については 貸倒実績率による計 算額を、貸倒懸念債 権等特定の債権につ いては、個別に回収 可能性を検討し、回 収不能見込額を計上 しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員への業績連 動型賞与の支給に備 えるため、支給見込 み額に基づき計上し ております。</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の 処理方法 リース物件の所有権 が借主に移転すると 認められるもの以外 のファイナンス・リース 取引については、通常 の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理に よっております。</p> <p>(ホ) その他中間連結財務 諸表作成のための基 本となる重要な事項 消費税等の会計処理 方法 消費税等の会計処理 は、税抜方式を採用し ております。</p>	<p>② 無形固定資産 自社利用ソフト ウェア 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上 基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の 処理方法 同左</p> <p>(ホ) その他中間連結財務 諸表作成のための基 本となる重要な事項 消費税等の会計処理 方法 同左</p>	<p>② 無形固定資産 自社利用ソフト ウェア 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上 基準 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 —————</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の 処理方法 同左</p> <p>(ホ) その他連結財務諸表 作成のための基本とな る重要な事項 消費税等の会計処理 方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,224,899千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,364,642千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が176,000千円減少しております。</p> <p>なお、当該金額は未払金として計上し、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「未収入金」は、資産総額の100分の5以下となったため、当中間連結会計期間より、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 なお、当中間連結会計期間末の「未収入金」の金額は22,132千円であります。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めていた「繰延税金資産」は資産総額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。 なお、前中間連結会計期間末の「繰延税金資産」の金額は4,467千円であります。</p> <p>3. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「未払金」は、負債純資産合計の100分の5以下となったため、当中間連結会計期間より、流動負債の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 なお、当中間連結会計期間末の「未払金」の金額は98,724千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの「前渡金の増減額」については、重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間の「前渡金の増加額」の金額は6,048千円であります。</p> <p>3. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの「仮受金の増加額」については、重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間の「仮受金の減少額」の金額は312千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「繰延税金資産」は、資産総額の100分の5以下となったため、当中間連結会計期間より、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 なお、当中間連結会計期間末の「繰延税金資産」の金額は305,327千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除売却損」については、重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間の「固定資産除売却損」の金額は649千円であります。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの「たな卸資産の増加額」については、重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間の「たな卸資産の増加額」の金額は933千円であります。</p> <p>3. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増加額」については、重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間の「未収入金の減少額」の金額は475千円であります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>4. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの「前受金の増加額」については、重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「前受金の増加額」の金額は984千円であります。</p> <p>5. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました中間連結キャッシュ・フロー計算書の投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金保証金預入による支出」については、重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「敷金保証金預入による支出」の金額は3千円であります。</p>	<p>4. 前中間連結会計期間において中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて掲記しておりました「前渡金の増減額」については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「前渡金の増加額」の金額は6,048千円であります。</p> <p>5. 前中間連結会計期間において中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて掲記しておりました「未払費用の減少額」については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「未払費用の減少額」の金額は1,287千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社グループは平成18年9月27日、P G Pアセットホールディングス1(有)と勝田ゴルフ倶楽部(茨城県ひたちなか市)を平成18年10月31日に引渡す不動産売買契約を締結しました。この不動産の売却価格は2,200,000千円であり、売却益は1,444,348千円を見込んでおります。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期間末 （平成18年9月30日）	当中間連結会計期間末 （平成19年9月30日）	前連結会計年度末 （平成19年3月31日）
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 152,848千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 現金及び預金 122,598千円 投資有価証券 539,000千円 計 661,598千円 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 300,000千円</p> <p>3 当社は、効率的な資金調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメント 1,700,000千円 契約の総額 借入実行残高 1,500,000千円 差引額 200,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 104,770千円</p> <p>※2 _____</p> <p>3 当社は、効率的な資金調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 500,000千円 借入実行残高 _____千円 差引額 500,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 106,208千円</p> <p>※2 _____</p> <p>3 当社は、効率的な資金調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 500,000千円 借入実行残高 _____千円 差引額 500,000千円</p>

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 111,371千円 賞与引当金繰入額 18,250千円 支払手数料 218,022千円 研究開発費 52,711千円 貸倒引当金繰入額 15,259千円</p> <p>※2 _____</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 89,511千円 賞与引当金繰入額 17,900千円 支払手数料 230,080千円 研究開発費 77,019千円 貸倒引当金繰入額 19,364千円</p> <p>※2 _____</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 290,722千円 役員賞与 176,000千円 広告宣伝費 198,480千円 支払手数料 436,453千円 研究開発費 116,954千円 貸倒引当金繰入額 32,575千円</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 851千円 車両運搬具 17千円 工具器具備品 48千円 土地 1,443,451千円</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																						
<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,522千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,411千円</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p> <p>※5 _____</p>	建物	4,522千円	工具器具備品	1,411千円	<p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産売却損は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">649千円</td> </tr> </table> <p>※5 _____</p>	工具器具備品	649千円	<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,851千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,471千円</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p> <p>※5 減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <p>当社グループは、当連結会計年度において、以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損を認識した主な資産</p> <table border="1" data-bbox="1027 734 1439 1137"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>イマジニア (東京都新宿区)</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び 工具器具 備品</td> </tr> <tr> <td>ゴールドゴルフ (東京都新宿区)</td> <td>会員管理 システム</td> <td>工具器具 備品及び ソフト ウェア</td> </tr> <tr> <td>ゴールドゴルフ (東京都新宿区)</td> <td>—</td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>遊休資産は、オフィスの改修工事のため、当該資産を廃棄することが決定したため減損損失を認識しております。</p> <p>また、会員管理システムは、ゴールドゴルフ株式会社の営業キャッシュ・フローが連続してマイナスとなっていることから減損損失を認識しております。</p> <p>なお、のれんについては、株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。</p>	建物及び構築物	8,851千円	工具器具備品	3,471千円	場所	用途	種類	イマジニア (東京都新宿区)	遊休資産	建物及び 工具器具 備品	ゴールドゴルフ (東京都新宿区)	会員管理 システム	工具器具 備品及び ソフト ウェア	ゴールドゴルフ (東京都新宿区)	—	のれん
建物	4,522千円																							
工具器具備品	1,411千円																							
工具器具備品	649千円																							
建物及び構築物	8,851千円																							
工具器具備品	3,471千円																							
場所	用途	種類																						
イマジニア (東京都新宿区)	遊休資産	建物及び 工具器具 備品																						
ゴールドゴルフ (東京都新宿区)	会員管理 システム	工具器具 備品及び ソフト ウェア																						
ゴールドゴルフ (東京都新宿区)	—	のれん																						

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)								
		<p>(3) 減損金額</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,794千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>694千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,319千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>8,361千円</td> </tr> </table> <p>(4) グルーピングの方法</p> <p>事業の種類別セグメントを基礎として、グルーピングを行っております。なお、遊休資産については個々の物件を最小単位としてグルーピングをしております。</p> <p>(5) 回収の可能性の算定方法</p> <p>遊休資産については、廃棄予定のため残存価額をゼロまで減損損失を計上いたしました。</p> <p>なお、会員管理システム及びのれんについては、当該減損損失の測定に使用した回収可能価額は使用価値を用いていますが、将来キャッシュ・フローがゼロのため使用価値は無いものとしております。</p>	建物及び構築物	2,794千円	工具器具備品	694千円	ソフトウェア	3,319千円	のれん	8,361千円
建物及び構築物	2,794千円									
工具器具備品	694千円									
ソフトウェア	3,319千円									
のれん	8,361千円									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	11,872	—	—	11,872
合計	11,872	—	—	11,872
自己株式				
普通株式	1,369	—	—	1,369
合計	1,369	—	—	1,369

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

当中間連結会計期間末における残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	105,032	10	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	105,032	利益剰余金	10	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	11,872	－	1,223	10,649
合計	11,872	－	1,223	10,649
自己株式				
普通株式（注）1、2	1,366	－	1,316	50
合計	1,366	－	1,316	50

（注）1. 普通株式の発行済株式総数及び普通株式の自己株式の株式数の減少1,223千株は、自己株式の消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少92千株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

当中間連結会計期間末における残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月16日 取締役会	普通株式	126,076	12	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年11月21日 取締役会	普通株式	105,990	利益剰余金	10	平成19年9月30日	平成19年12月7日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	11,872	—	—	11,872
合計	11,872	—	—	11,872
自己株式				
普通株式	1,369	—	3	1,366
合計	1,369	—	3	1,366

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

当連結会計年度末における残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	105,032	10	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	105,032	10	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月16日 取締役会	普通株式	126,076	利益剰余金	12	平成19年3月31日	平成19年6月29日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
※1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 （平成18年9月30日現在） （千円）	※1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 （平成19年9月30日現在） （千円）	※1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 （平成19年3月31日現在） （千円）
現金及び預金勘定 835,814	現金及び預金勘定 5,471,886	現金及び預金勘定 4,885,637
担保に供した預金 Δ 122,598	現金及び現金同等物 5,471,886	その他（コールロー ン） 2,000
その他（コールロー ン） 2,000		現金及び現金同等物 4,887,637
現金及び現金同等物 715,216		

（リース取引関係）

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

（有価証券関係）

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上 額（千円）	差額（千円）
(1)株式	5,374,742	4,488,811	Δ 885,931
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	383,810	395,630	11,820
合計	5,758,552	4,884,441	Δ 874,111

（注）減損処理金額については取得原価から控除しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	192,868
投資事業有限責任組合等への出資	580,920

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1)株式	925,425	655,000	△270,425
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	323,996	312,062	△11,934
(3)その他	363,233	350,813	△12,420
合計	1,612,655	1,317,875	△294,779

(注) 減損処理金額については取得原価から控除しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	90,215
投資事業有限責任組合等への出資	638,788

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1)株式	925,425	759,000	△166,425
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	323,817	308,988	△14,828
(3)その他	333,300	322,625	△10,675
合計	1,582,542	1,390,613	△191,928

(注) 減損処理金額については取得原価から控除しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	183,629
投資事業有限責任組合等への出資	712,131

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注）	普通株式 400,000株
付与日	平成18年4月26日
権利確定条件	付与日（平成18年4月26日）以降、権利行使時まで当社及び当社子会社に在任・在籍並びに当社顧問及びコンサルタントの地位を保有していること。
対象勤務期間	4年間（自平成18年4月26日 至平成22年6月30日）
権利行使期間	5年間（自平成22年7月1日 至平成27年6月29日）
権利行使価格（円）	2,119
付与日における公正な評価単価（円）	—

（注） 株式数に換算して記載しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名 従業員 42名	取締役 4名 監査役 2名 顧問 1名 コンサルタント 1名	取締役 4名
株式の種類別のストック・オプション数（注）	普通株式 242,200株	普通株式 400,000株	普通株式 400,000株
付与日	平成13年7月27日	平成15年5月9日	平成18年4月26日
権利確定条件	付与日（平成13年7月27日）以降、権利確定日（平成16年6月30日）まで継続して勤務していること	付与日（平成15年5月9日）以降、権利確定日（平成17年6月30日）まで継続して勤務していること	付与日（平成18年4月26日）以降、権利確定日（平成22年6月30日）まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成13年7月27日から 平成16年6月30日まで	平成15年5月9日から 平成17年6月30日まで	平成18年4月26日から 平成22年6月30日まで
権利行使期間	平成16年7月1日から 平成19年6月30日まで	平成17年7月1日から 平成20年6月30日まで	平成22年7月1日から 平成27年6月29日まで

（注） 株式数に換算して記載しております。

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	モバイル コンテン ツ事業 (千円)	モバイル コマー ス事 業 (千円)	パッケー ジソフト ウェア事 業 (千円)	ゴルフ サービ ス事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,865,639	154,903	556,924	176,483	2,753,951	—	2,753,951
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	572	8,465	—	9,037	(9,037)	—
計	1,865,639	155,475	565,389	176,483	2,762,988	(9,037)	2,753,951
営業費用	1,267,743	167,890	317,007	182,236	1,934,877	112,482	2,047,359
営業利益（又は営業損失）	597,896	(12,414)	248,381	(5,752)	828,110	(121,519)	706,591

（注）1. 事業の区分方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	事業内容
モバイルコンテンツ事業	モバイルコンテンツ
モバイルコマース事業	モバイルコマース、キャラクターグッズ製造及びライセンス等
パッケージソフトウェア事業	家庭用ゲーム機向けソフトウェア
ゴルフサービス事業	ゴルフ場運営収入、ゴルフサービス

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は130,781千円であり、その主なものは親会社本社の管理部門等にかかる費用であります。

4. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法について、前中間連結会計期間まで「モバイルインターネット事業」に含めて表示しておりました「モバイルコマース事業」は、前中間連結会計期間以降業容が拡大し重要性が増したため、前連結会計年度末より、セグメントの名称「モバイルコマース事業」として区分表示することに変更いたしました。また、「モバイルコマース事業」を区分表示したことに伴い「モバイルインターネット事業」の名称を「モバイルコンテンツ事業」に変更いたしました。

なお、前連結会計年度における変更後の区分によった場合の前中間連結会計期間の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	モバイル コンテン ツ事業 (千円)	モバイル コマー ス事 業 (千円)	パッケー ジソフト ウェア事 業 (千円)	ゴルフ サービ ス事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,534,816	81,076	133,768	171,215	1,920,877	—	1,920,877
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	94,867	35,400	130,267	(130,267)	—
計	1,534,816	81,076	228,635	206,615	2,051,144	(130,267)	1,920,877
営業費用	1,034,149	69,652	208,444	214,937	1,527,182	30,465	1,557,648
営業利益（又は営業損失）	500,667	11,423	20,191	(8,321)	523,961	(160,732)	363,229

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	モバイル コンテン ツ事業 (千円)	モバイル コマー ス事 業 (千円)	パッケー ジソフト ウェア事 業 (千円)	その他事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,887,864	189,036	957,618	846	3,035,365	—	3,035,365
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	25,784	21,072	24	46,882	(46,882)	—
計	1,887,864	214,820	978,691	871	3,082,247	(46,882)	3,035,365
営業費用	1,295,423	195,640	616,456	28,622	2,136,144	98,745	2,234,889
営業利益（又は営業損失）	592,440	19,179	362,234	(27,751)	946,103	(145,627)	800,476

(注) 1. 事業の区分方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	事業内容
モバイルコンテンツ事業	モバイルコンテンツ
モバイルコマース事業	モバイルコマース、キャラクターグッズ製造及びライセンス等
パッケージソフトウェア事業	家庭用ゲーム機向けソフトウェア
その他事業	ゴルフサービス

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は164,201千円であり、その主なものは親会社本社の管理部門等にかかる費用であります。

4. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法について、前中間連結会計期間まで「モバイルコンテンツ事業」、「モバイルコマース事業」、「パッケージソフトウェア事業」、「ゴルフサービス事業」と区分しておりましたが、当中間連結会計期間において、「ゴルフサービス事業」の廃止を決定したことから同事業を「その他事業」と変更しております。なお、前連結会計年度における変更後の区分によった場合の前中間連結会計期間の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	モバイル コンテン ツ事業 (千円)	モバイル コマー ス事 業 (千円)	パッケー ジソフト ウェア事 業 (千円)	その他事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,865,639	154,903	556,924	176,483	2,753,951	—	2,753,951
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	572	8,465	—	9,037	(9,037)	—
計	1,865,639	155,475	565,389	176,483	2,762,988	(9,037)	2,753,951
営業費用	1,267,743	167,890	317,007	182,236	1,934,877	112,482	2,047,359
営業利益（又は営業損失）	597,896	(12,414)	248,381	(5,752)	828,110	(121,519)	706,591

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	モバイル コンテン ツ事業 (千円)	モバイル コマー ス事 業 (千円)	パッケー ジソフト ウェア事 業 (千円)	ゴルフ サービ ス事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,839,912	556,713	1,659,762	208,198	6,264,586	—	6,264,586
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	572	8,465	47	9,084	(9,084)	—
計	3,839,912	557,285	1,668,227	208,245	6,273,671	(9,084)	6,264,586
営業費用	2,667,254	550,578	1,178,933	253,587	4,650,353	222,100	4,872,453
営業利益（又は営業損失）	1,172,657	6,707	489,294	(45,341)	1,623,317	(231,185)	1,392,132

(注) 1. 事業の区分方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	事業内容
モバイルコンテンツ事業	モバイルコンテンツ
モバイルコマース事業	モバイルコマース、キャラクターグッズ製造及びライセンス等
パッケージソフトウェア事業	家庭用ゲーム機向けソフトウェア
ゴルフサービス事業	ゴルフ場運営収入、ゴルフサービス

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は250,526千円であり、その主なものは当社の管理部門等にかかる費用であります。

4. 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用が「モバイルコンテンツ事業」は20,850千円、「モバイルコマース事業」は20,850千円、「パッケージソフトウェア事業」は105,650千円、「ゴルフサービス事業」は10,650千円、「消去又は全社」は18,000千円それぞれ増加し、営業利益が同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
海外売上高がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
海外売上高がないため該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり純資産額 592円66銭	1株当たり純資産額 729円91銭	1株当たり純資産額 700円96銭
1株当たり中間純利益 14円88銭	1株当たり中間純利益 50円28銭	1株当たり当期純利益 88円75銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 14円81銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 50円09銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 87円86銭

（注）1株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益（千円）	156,374	530,516	932,236
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
（うち利益処分による役員賞与金）	（—）	（—）	（—）
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	156,374	530,516	932,236
期中平均株式数（千株）	10,503	10,549	10,503
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益調整額（千円）	—	—	—
普通株式増加額（千株）	51	41	105
（うち新株予約権）	（31）	（34）	（65）
（うち新株引受権）	（19）	（6）	（40）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会決議による新株予約権（新株予約権の数4,000個）。	平成17年6月29日定時株主総会決議による新株予約権（新株予約権の数4,000個）。	平成17年6月29日定時株主総会決議による新株予約権（新株予約権の数4,000個）。

（企業結合等関係）

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
該当事項はありません。

（重要な後発事象）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
<p>（借入金の返済）</p> <p>当社は、勝田ゴルフ倶楽部売却に伴い、以下の通り当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に対する借入金の期日前返済を行っております。</p> <p>1. （借入先） エス・ジー・信託銀行株式会社 （返済日）平成18年11月8日 （返済金額）300,000千円</p> <p>2. （借入先） 株式会社みずほ銀行 （返済日）平成18年11月15日 （返済金額）1,200,000千円</p> <p>なお、これらの返済による当社損益への影響は軽微であります。</p>		<p>（重要な子会社の設立）</p> <p>当社は、平成19年4月19日開催の取締役会にて、下記のとおり子会社の設立を決議いたしました。</p> <p>（1）設立する子会社の概要</p> <p>①商号 ソリッドロジックス株式会社 ②設立年月 平成19年4月 ③事業の内容 ソフトウェア開発事業 ④本店所在地 東京都新宿区 ⑤資本金額 60,000千円 ⑥持分比率 100%</p> <p>（2）設立の目的</p> <p>モバイルサイトのシステム開発を始め、インターネットビジネス全般に関わる最新技術の研究・開発を行っていき新サービスを提供する核となる技術力の強化を図るため。</p> <p>（自己株式の消却）</p> <p>当社は、株主重視の経営を進め、発行済株式数の減少を通じた株主価値の増進および資本効率の向上を図るため、平成19年5月14日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議いたしました。</p> <p>（1）消却の方法 その他資本剰余金から減額 （2）消却する株式の種類 普通株式 （3）消却する株式の総数 1,223,800株 （4）消却の時期 平成19年5月31日</p>

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		582,520		4,765,171		3,909,905	
2. 売掛金		1,070,731		1,104,554		1,261,574	
3. たな卸資産		32,821		9,899		18,080	
4. 未収入金		—		—		788,919	
5. その他		89,096		83,239		78,540	
6. 貸倒引当金		△43,719		△45,125		△43,138	
流動資産合計		1,731,450	18.9	5,917,739	67.4	6,013,882	67.2
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 工具器具備品		36,256		51,763		43,924	
(2) 土地		562,201		—		—	
(3) その他		138,559		50,051		30,077	
有形固定資産合計		737,016	8.0	101,815	1.2	74,002	0.9
2. 無形固定資産							
(1) その他		18,620		28,325		27,798	
無形固定資産合計		18,620	0.2	28,325	0.3	27,798	0.3
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		5,658,230		2,046,878		2,286,375	
(2) 関係会社株式		440,448		339,526		297,957	
(3) 繰延税金資産		497,869		—		141,639	
(4) その他		173,377		412,293		169,934	
(5) 貸倒引当金		△70,559		△63,359		△66,959	
投資その他の資産合計		6,699,366	72.9	2,735,339	31.1	2,828,946	31.6
固定資産合計		7,455,003	81.1	2,865,480	32.6	2,930,746	32.8
資産合計		9,186,453	100.0	8,783,219	100.0	8,944,629	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		48,247		20,882		107,036	
2. 短期借入金		1,500,000		—		—	
3. 未払金		89,635		91,160		224,952	
4. 営業未払金		754,136		770,094		803,775	
5. 未払法人税等		134,158		294,725		243,439	
6. 賞与引当金		18,250		17,900		—	
7. その他		464,242		343,680		483,771	
流動負債合計		3,008,670	32.8	1,538,442	17.5	1,862,975	20.8
II 固定負債							
1. その他		2,350		—		—	
固定負債合計		2,350	0.0	—	—	—	—
負債合計		3,011,020	32.8	1,538,442	17.5	1,862,975	20.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,669,000	29.0	2,669,000	30.4	2,669,000	29.8
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		667,250		667,250		667,250	
(2) その他資本剰余金		2,424,219		1,807,627		2,423,917	
資本剰余金合計		3,091,469	33.6	2,474,877	28.2	3,091,167	34.6
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		1,634,937		2,268,131		2,072,245	
利益剰余金合計		1,634,937	17.8	2,268,131	25.8	2,072,245	23.2
4 自己株式		△674,258	△7.3	△24,617	△0.3	△672,682	△7.5
株主資本合計		6,721,148	73.1	7,387,391	84.1	7,159,730	80.1
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		△545,715	△5.9	△142,614	△1.6	△78,077	△0.9
評価・換算差額等合計		△545,715	△5.9	△142,614	△1.6	△78,077	△0.9
純資産合計		6,175,433	67.2	7,244,776	82.5	7,081,653	79.2
負債純資産合計		9,186,453	100.0	8,783,219	100.0	8,944,629	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)		当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,199,012	100.0		2,102,013	100.0		4,606,360	100.0
II 売上原価			1,198,226	54.5		1,119,817	53.3		2,549,864	55.4
売上総利益			1,000,786	45.5		982,195	46.7		2,056,496	44.6
III 販売費及び一般管理 費			529,667	24.1		544,372	25.9		1,158,713	25.1
営業利益			471,118	21.4		437,823	20.8		897,782	19.5
IV 営業外収益			36,865	1.7		232,445	11.1		83,352	1.8
V 営業外費用			21,655	1.0		3,108	0.1		38,595	0.8
経常利益			486,328	22.1		667,159	31.8		942,539	20.5
VI 特別利益			30	0.0		—	—		1,631,295	35.4
VII 特別損失			243,633	11.1		112,495	5.4		1,455,389	31.6
税引前中間 (当 期) 純利益			242,724	11.0		554,663	26.4		1,118,445	24.3
法人税、住民税及 び事業税		161,900				285,087		395,505		
法人税等調整額		37,962	199,862	9.1	△52,386	232,701	11.1	137,737	533,243	11.6
中間 (当期) 純利 益			42,862	1.9		321,962	15.3		585,202	12.7

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,669,000	667,250	2,424,219	3,091,469	1,746,007	1,746,007	△674,258	6,832,218
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当（注）					△105,032	△105,032		△105,032
役員賞与（注）					△48,900	△48,900		△48,900
中間純利益					42,862	42,862		42,862
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△111,069	△111,069	—	△111,069
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,669,000	667,250	2,424,219	3,091,469	1,634,937	1,634,937	△674,258	6,721,148

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	△60,581	△60,581	6,771,637
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当（注）			△105,032
役員賞与（注）			△48,900
中間純利益			42,862
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△485,134	△485,134	△485,134
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△485,134	△485,134	△596,204
平成18年9月30日 残高 (千円)	△545,715	△545,715	6,175,433

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,669,000	667,250	2,423,917	3,091,167	2,072,245	2,072,245	△672,682	7,159,730
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当					△126,076	△126,076		△126,076
中間純利益					321,962	321,962		321,962
自己株式の消却			△602,476	△602,476			602,476	—
自己株式の処分			△13,813	△13,813			45,588	31,774
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△616,290	△616,290	195,885	195,885	648,065	227,660
平成19年9月30日 残高 (千円)	2,669,000	667,250	1,807,627	2,474,877	2,268,131	2,268,131	△24,617	7,387,391

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	△78,077	△78,077	7,081,653
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△126,076
中間純利益			321,962
自己株式の消却			—
自己株式の処分			31,774
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△64,536	△64,536	△64,536
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△64,536	△64,536	163,123
平成19年9月30日 残高 (千円)	△142,614	△142,614	7,244,776

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,669,000	667,250	2,424,219	3,091,469	1,746,007	1,746,007	△674,258	6,832,218
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)					△105,032	△105,032		△105,032
剰余金の配当					△105,032	△105,032		△105,032
役員賞与(注)					△48,900	△48,900		△48,900
当期純利益					585,202	585,202		585,202
自己株式の処分			△301	△301			1,575	1,273
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△301	△301	326,238	326,238	1,575	327,512
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,669,000	667,250	2,423,917	3,091,167	2,072,245	2,072,245	△672,682	7,159,730

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	△60,581	△60,581	6,771,637
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△105,032
剰余金の配当			△105,032
役員賞与(注)			△48,900
当期純利益			585,202
自己株式の処分			1,273
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△17,496	△17,496	△17,496
事業年度中の変動額合計 (千円)	△17,496	△17,496	310,015
平成19年3月31日 残高 (千円)	△78,077	△78,077	7,081,653

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 総平均法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7～42年 構築物 2～30年 車両運搬具 4年 工具器具備品 2～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～24年 工具器具備品 2～15年</p> <p>(会計方針の変更) 当社は、法人税法改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当社は、法人税法改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益、税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7～42年 構築物 2～30年 車両運搬具 4年 工具器具備品 2～15年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	(2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 その他 定額法 (3) 長期前払費用 定額法 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員への業績連動型賞与の支給に備えるため、支給見込み額に基づき計上しております。	(2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 同左 その他 同左 (3) 長期前払費用 同左 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 同左 その他 同左 (3) 長期前払費用 同左 貸倒引当金 同左 _____
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,175,433千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,081,653千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、81,000千円減少しております。 なお、当該金額は未払金に含めて表示しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間まで区分掲記しておりました「未収入金」は、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当中間会計期間末の「未収入金」の金額は30,684千円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間まで区分掲記しておりました「繰延税金資産」は、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当中間会計期間末の「繰延税金資産」の金額は246,283千円であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社は平成18年9月27日、PGPAセットホールディングス1(有)と勝田ゴルフ倶楽部(茨城県ひたちなか市)を平成18年10月31日に引渡す不動産売買契約を締結しました。この不動産の売却価格は2,200,000千円であり、売却益は1,444,348千円を見込んでおります。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

6. その他

該当事項はありません。